

News Release

No. 56-161

2019年11月21日

製造業の3割以上で海外事業を展開

——県内企業海外進出状況調査——

県内企業の海外進出について、アンケート調査を実施した(10月中旬実施。対象企業942社、回答企業214社、回答率22.7%)。

海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」15.2%、「設置していないが、今後設置する予定」0.5%、「設置していないが、今後設置したい」4.8%、「今後検討したい」7.6%、「設置は考えていない」71.9%となった。

業種別にみると、製造業では「すでに設置している」が31.6%と3割以上の企業ですでに海外拠点を有しており、「設置していないが、今後設置する予定」1.3%、「設置していないが、今後設置したい」2.6%、「今後検討したい」10.5%を加えると46.0%の企業で、海外展開を実施または検討している。一方、非製造業では「すでに設置している」が6.0%に対して「設置は考えていない」が82.1%などとなった。非製造業では、需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

海外での生産・販売拠点などの設置状況

単位：%

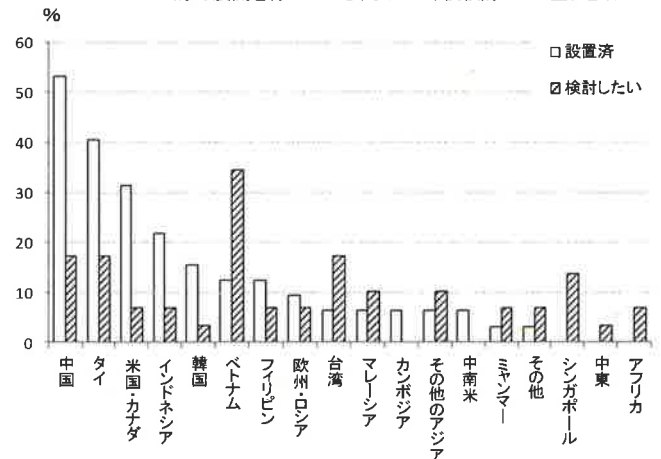
	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	15.2	31.6	6.0
設置していないが、今後設置する予定	0.5	1.3	0.0
設置していないが、今後設置したい	4.8	2.6	6.0
今後検討したい	7.6	10.5	6.0
設置は考えていない	71.9	53.9	82.1

海外展開を行っている、または今後検討したい国、地域

海外展開をすでに行っている国・地域(複数回答)については、「中国」が最も多く53.1%、次いで「タイ」40.6%、「米国・カナダ」31.3%、「インドネシア」21.9%、「韓国」15.6%、「ベトナム」、「フィリピン」ともに12.5%となった。

今後展開を検討したい国・地域(複数回答)は「ベトナム」34.5%が最も多く、次いで「中国」、「タイ」、「台湾」それぞれ17.2%、「シンガポール」13.8%、「マレーシア」、「その他のアジア」ともに10.3%となった。すでに拠点を設けている国としては中国が多いが、今後検討したいとするところでは他のアジアの国も多くなっている。米中貿易摩擦の影響への懸念もあり中国以外への生産拠点分散や今後の成長を期待して、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。

海外展開を行っている、または今後検討したい国、地域



米中貿易摩擦の影響について

米中貿易摩擦の影響について、中国に事業所を設置している、または、設置していた企業に聞いたところ、「大きな影響がある」22.2%、「やや影響がある」38.9%、「影響はあまりない」38.9%となった。影響があるとすると6割以上となっている。(照会先 吉嶺)

米中貿易摩擦の影響

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
大きな影響がある	22.2	20.0	33.3
やや影響がある	38.9	46.7	0.0
影響はあまりない	38.9	33.3	66.7

事業の海外展開について

生産・販売拠点などの海外展開について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業942社、回答企業214社、回答率22.7%）

（1）海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」15.2%、「設置していないが、今後設置する予定」0.5%、「設置していないが、今後設置したい」4.8%、「今後検討したい」7.6%、「設置は考えていない」71.9%となった。

業種別にみると、製造業では「すでに設置している」が31.6%と3割以上の企業ですでに海外拠点を有しており、「設置していないが、今後設置する予定」1.3%、「設置していないが、今後設置したい」2.6%、「今後検討したい」10.5%を加えると46.0%の企業で、海外展開を実施または検討している。個別業種では「すでに設置している」とするところが多いのは、「輸送機械」81.3%、「精密機械」、「木材・木製品・家具」ともに50.0%、「化学」40.0%、「金属製品」、「電気機械」ともに25.0%などであった。

一方、非製造業では「すでに設置している」が6.0%に対して「設置は考えていない」が82.1%などとなった。非製造業では、需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

海外での生産・販売拠点などの設置状況

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	15.2	31.6	6.0
設置していないが、今後設置する予定	0.5	1.3	0.0
設置していないが、今後設置したい	4.8	2.6	6.0
今後検討したい	7.6	10.5	6.0
設置は考えていない	71.9	53.9	82.1

（2）海外展開を行う理由

海外拠点の「設置は考えていない」を除く企業に、海外展開を行う理由（複数回答）を聞いたところ、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」52.6%、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」50.9%、「人件費関連のコストダウン」33.3%、「海外進出した取引先からの受注確保」26.3%、「親会社の海外進出への追随」14.0%、

「為替レート変動への対応」1.8%となった。今後人口減少などで国内市場の縮小が懸念される中、拡大が期待される海外市場への進出でカバーしたいとする企業が多い。

業種別では製造業では、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」57.1%が最も多く、次いで「国内の需要減に対応する海外市場開拓」42.9%、「人件費関連のコストダウン」40.0%などとなった。非製造業では、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」68.2%が最も多く、次いで「海外の需要増に対応する海外市場開拓」40.9%、「人件費関連のコストダウン」22.7%などとなった。

海外展開を行う理由(業種別)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
国内の需要減に対応する海外市場開拓	52.6	42.9	68.2
海外の需要増に対応する海外市場開拓	50.9	57.1	40.9
人件費関連のコストダウン	33.3	40.0	22.7
海外進出した取引先からの受注確保	26.3	34.3	13.6
親会社の海外進出への追随	14.0	22.9	0.0
為替レート変動への対応	1.8	2.9	0.0

海外展開を行う理由(複数回答)を「すでに設置済」とした企業と「設置予定、設置したい、検討したい(以下、検討したい等)」とした企業の別にみると、「すでに設置済」とした企業では、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」がそれぞれ50.0%と最も多かった。「検討したい等」とした企業では「国内の需要減に対応する海外市場開拓」56.0%が最も多く、次いで「海外の需要増に対応する海外市場開拓」52.0%となった。「すでに設置済」とした企業で、「海外進出した取引先からの受注確保」、「親会社の海外進出への追随」が「検討したい等」とした企業に比べ多かった。

海外展開を行う理由(設置済、検討したい別)

単位: %

	全体	設置済	検討したい等
国内の需要減に対応する海外市場開拓	52.6	50.0	56.0
海外の需要増に対応する海外市場開拓	50.9	50.0	52.0
人件費関連のコストダウン	33.3	37.5	28.0
海外進出した取引先からの受注確保	26.3	37.5	12.0
親会社の海外進出への追随	14.0	21.9	4.0
為替レート変動への対応	1.8	3.1	0.0

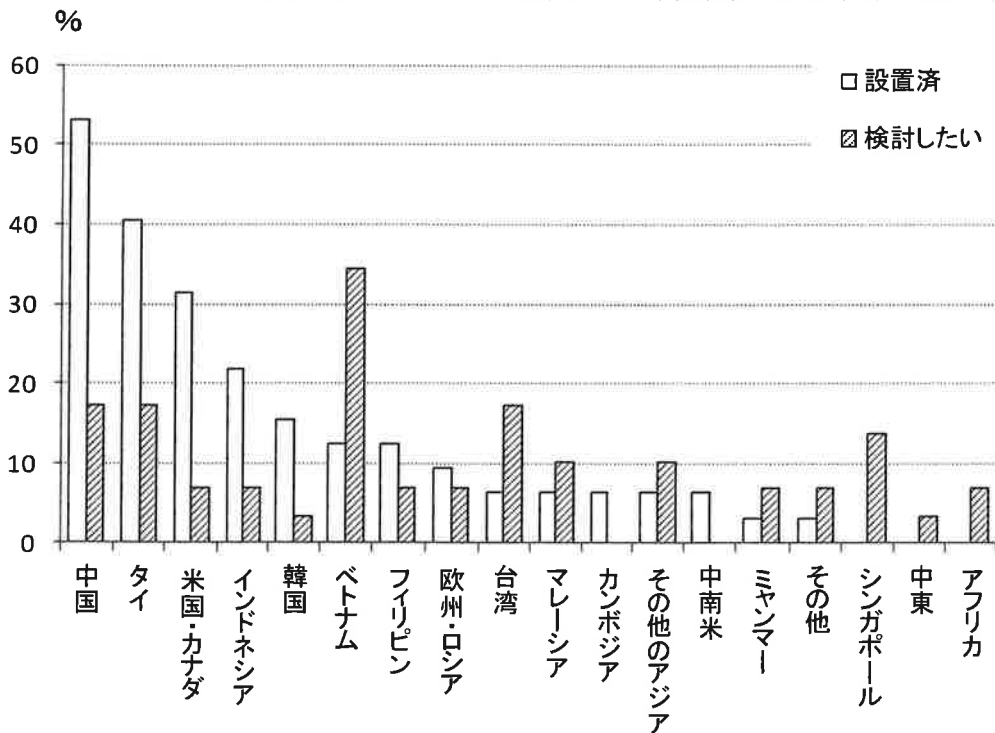
(3) 海外展開を行っている、または今後検討したい国、地域

海外展開をすでに行っている国・地域（複数回答）については、「中国」が最も多く53.1%、次いで「タイ」40.6%、「米国・カナダ」31.3%、「インドネシア」21.9%、「韓国」15.6%、「ベトナム」、「フィリピン」とともに12.5%となった。

今後展開を検討したい国・地域（複数回答）は「ベトナム」34.5%が最も多く、次いで「中国」、「タイ」、「台湾」それぞれ17.2%、「シンガポール」13.8%、「マレーシア」、「その他のアジア」とともに10.3%などが多く、アジア各国が上位を占めた。

すでに拠点を設けている国としては、中国が多いが、今後検討したいとするところでは他のアジアの国も多くなっている。米中貿易摩擦の影響への懸念もあり中国以外への生産拠点分散や今後の成長を期待して、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。

海外展開を行っている、または今後検討したい国、地域



(4) 海外展開にあたっての問題点

海外展開にあたっての問題点（複数回答）としては、「現地での人材確保」が最も多く56.8%、次いで「現地の情報不足、人脈不足」42.0%、「現地での労務管理」33.3%、「現地での品質、生産管理」30.9%、「資金調達」23.5%、「文化、習慣の相違」、「政情不安、社会不安」ともに18.5%となった。現地での人材確保や情報不足、人脈不足を懸念するところが多い。

業種別では、製造業では「資金調達」が非製造業に比べ多く、非製造業では「現地での人材確保」が製造業に比べ多かった。

海外展開にあたっての問題点

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
現地での人材確保	56.8	48.8	65.8
現地の情報不足、人脈不足	42.0	39.5	44.7
現地での労務管理	33.3	32.6	34.2
現地での品質、生産管理	30.9	34.9	26.3
資金調達	23.5	32.6	13.2
文化、習慣の相違	18.5	16.3	21.1
政情不安、社会不安	18.5	16.3	21.1
商習慣の相違	16.0	20.9	10.5
インフラの不安	8.6	9.3	7.9
税制の相違	8.6	9.3	7.9

(5) 米中貿易摩擦の影響について

米中貿易摩擦の影響について、中国に事業所を設置している、または、設置していた企業に聞いたところ、「大きな影響がある」22.2%、「やや影響がある」38.9%、「影響はあまりない」38.9%となった。6割以上の企業で影響があるとしている。

中国の事業所についての対応については、「特に変化ない」が83.3%と8割以上となったが、「事業規模を縮小」5.6%のほか、「撤退」としたところも11.1%あった。

米中貿易摩擦の影響

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
大きな影響がある	22.2	20.0	33.3
やや影響がある	38.9	46.7	0.0
影響はあまりない	38.9	33.3	66.7

中国の事業所についての対応

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
特に変化ない	83.3	86.7	66.7
事業規模を縮小	5.6	6.7	0.0
拠点を他国へ移転	0.0	0.0	0.0
撤退	11.1	6.7	33.3

業種別対象・回答企業数（事業の海外進出について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	942	214	100.0	87.9
製 造 業	313	76	35.5	93.4
食 料 品	37	9	4.2	100.0
織 維	12	2	0.9	100.0
化 学	30	5	2.3	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.5	100.0
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	3	1.4	100.0
金 属 製 品	19	4	1.9	100.0
一 般 機 械	34	3	1.4	100.0
電 気 機 械	36	12	5.6	91.7
輸 送 機 械	32	16	7.5	75.0
精 密 機 械	14	4	1.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	2	0.9	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	4	1.9	100.0
印 刷	27	3	1.4	100.0
そ の 他 製 造	24	7	3.3	100.0
非 製 造 業	629	138	64.5	84.8
卸 売	94	20	9.3	80.0
小 売	86	21	9.8	47.6
建 設	69	29	13.6	100.0
不 動 産	59	13	6.1	92.3
運 輸 ・ 倉 庫	81	14	6.5	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	2	0.9	100.0
情 報 通 信	52	5	2.3	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	42	6	2.8	83.3
サ ー ビ ス	132	28	13.1	85.7